

平成27年度行政事業レビューシート (警察庁)

事業名	警察電話専用料			担当部局庁	情報通信局			作成責任者
事業開始年度	不明	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	通信施設課			通信施設課長 佐藤 正明
会計区分	一般会計			政策・施策名	別添参照			
根拠法令(具体的な条項も記載)	警察法第37条第1項第3号 警察法施行令第2条第3号			関係する計画、通知等	—			
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3程度以内)	電気通信事業者の専用回線を利用し、警察情報を的確に伝達する。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	警察では、独自に整備・維持管理している無線多重回線、電気通信事業者の専用回線などにより構成される全国的なネットワークにより、警察庁、管区警察局、警察本部、警察署を結び、警察業務を遂行する上で必要不可欠な情報を伝達しており、このうち、電気通信事業者の専用回線について、専用サービス等を受けている。							
実施方法	直接実施							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	4,167	4,170	4,255	4,211		
		前年度から繰越し	0.4	0	0			
		翌年度へ繰越し	0	0	0	0		
		予備費等	0	0	0			
		計	4,167.4	4,170	4,255	4,211	0	
	執行額	3,994	3,999	4,052				
	執行率(%)	96%	96%	95%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度
	警察電話の運用に必要な回線を確保	確保した回線数	成果実績	回線数	2,468	2,468	2,474	
			目標値	回線数	2,605	2,519	2,477	-
			達成度	%	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	確保した回線数	活動実績	回線数	2,468	2,468	2,474		
		当初見込み	回線数	2,605	2,519	2,477	2,483	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	年間の専用料/年度	単位当たりコスト	千円	3,993,519	3,999,295	4,052,255	-	
		計算式	専用料/年度	3,993,519/1	3,999,295/1	4,052,255/1	-	
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	回線費	4,211						
	計	4,211	0					

事業所管部局による点検・改善						
項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	警察活動において、警察情報の伝達は必要不可欠なものであることから、電気通信事業者回線を利用し、警察情報を的確に伝達することは、国民や社会のニーズを的確に反映したものである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	警察通信施設の維持管理その他警察通信に要する経費は、警察法第37条第1項第3号及び警察法施行令第2条第3号により国庫が支弁することとなり、国が実施すべき事業として適切なものである。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	警察の責務である公共の安全と秩序の維持のために警察活動において、警察情報の伝達は必要不可欠なものであることから、必要かつ適切な事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札を行うなど、法令に基づく手続きに従って契約しており、支出先の選定は妥当なものである。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	警察通信施設の維持管理その他警察通信に要する経費は、警察法第37条第1項第3号及び警察法施行令第2条第3号により国庫が支弁することとなり、国が実施すべき事業として適切なものである。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	回線品目の見直し・点検や競争性を高めるための契約方式の検討を行っており、単位あたりコストの水準は妥当なものである。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	執行額全額について、電気通信事業者回線の新增設等及び維持に必要な経費であり、真に必要なものに限定し、支出している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	回線品目の見直し・点検や競争性を高めるための契約方式の検討を行っている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	事業を実施することにより、警察活動をより迅速・的確に行うことが可能となり、国民生活の安全・安心の確保に大きく貢献していることから、成果目標に見合ったものである。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	回線品目の見直し・点検や競争性を高めるための契約方式の検討を行っており、低コストで実施することができている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	事業の目的である警察情報を的確に伝達するために必要な電気通信事業者回線を確保している。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	警察活動に十分に活用されている。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	警察庁で回線使用料等を支弁する契約については、一般競争入札を行うことで適切性を確保している。また、地方機関に予算配賦している回線使用料等については、地方機関から執行状況の報告を受け、適切性を確保している。				
	改善の方向性	警察活動を行う上で警察情報の的確な伝達は必要不可欠であることから、本事業は継続して実施する必要がある。予算要求に際して、契約実績、市場調査に基づく金額及び内容の精査を行っているほか、契約案件の都度、回線品目の見直し・点検や競争性を高めるための契約方式の検討を行っている。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	当初 8-3	平成23年度	50	平成24年度	35	
平成25年度	8	平成26年度	10			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

警察庁
4,052百万円

警察庁において契約している電話専用回線使用料等の支出を行うとともに、各管区等に要する電話専用料等に必要となる予算を配賦

【予算配賦】

【一般競争入札等・随意契約(少額その他)】

A.民間会社
(4者)
103百万円

警察電話に必要な回線等を提供

B.管区警察局等情報通信部

関東管区警察局
966百万円

各管区警察局等
(8機関)
2,983百万円

電話専用料等に必要経費を支出

【一般競争入札等・随意契約(公募その他)】

C.民間会社
(13者)
946百万円

警察電話に必要な回線等を提供

【予算配賦】

D.県情報通信部

新潟県情報通信部
3百万円

各県情報通信部
(9機関)
17百万円

電話専用料等に必要経費を支出

【随意契約(その他)】

E.民間会社
(4者)
3百万円

警察電話に必要な回線等を提供

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.NTTコミュニケーションズ株式会社

E.東日本電信電話株式会社

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
回線費	帯域保証型イーサネットサービス	50	回線費	専用回線料等	3
計		50	計		3
B.関東管区警察局			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
予算配賦	警察電話専用料等に要する経費	966			
計		966	計		0
C.東日本電信電話株式会社			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
回線費	専用回線料等	485			
計		485	計		0
D.新潟県情報通信部			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
予算配賦	警察電話専用料等に要する経費	3			
計		3	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NTTコミュニケーションズ株式会社	帯域保証型イーサネットサービス	50	3	-
2	アルテリア・ネットワークス株式会社	帯域保証型イーサネットサービス(1)	32	3	-
3	アルテリア・ネットワークス株式会社	帯域保証型イーサネットサービス(2)	11	3	-
4	KDDI株式会社	インマルサット衛星通信サービス等(3件)	10	-	-
5	東日本電信電話株式会社	専用回線料	0.4	随意契約	-
6					
7					
8					
9					
10					

B

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関東管区警察局	予算配賦	966	-	-
2	九州管区警察局	予算配賦	772	-	-
3	東北管区警察局	予算配賦	438	-	-
4	中国管区警察局	予算配賦	395	-	-
5	近畿管区警察局	予算配賦	392	-	-
6	中部管区警察局	予算配賦	375	-	-
7	東京都警察情報通信部	予算配賦	237	-	-
8	四国管区警察局	予算配賦	229	-	-
9	北海道警察情報通信部	予算配賦	145	-	-
10					

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東日本電信電話株式会社	専用回線料	92	随意契約	-
2	東日本電信電話株式会社	帯域保証型イーサネットサービス3(3)	40	2	-
3	東日本電信電話株式会社	帯域保証型イーサネットサービス3-(1)等(8件)	353	-	-
4	KDDI株式会社	帯域保証型イーサネットサービス2	67	2	-
5	KDDI株式会社	帯域保証型イーサネットサービス3-2(1)	42	随意契約	-
6	KDDI株式会社	帯域保証型イーサネットサービス3-2(1)等(8件)	218	-	-
7	東北インテリジェント通信株式会社	帯域保証型イーサネットサービス3-2(1)	35	随意契約	-
8	東北インテリジェント通信株式会社	帯域確保型イーサネットサービス3-2(2)	7	随意契約	-
9	西日本電信電話株式会社	専用回線料	17	随意契約	-
10	西日本電信電話株式会社	帯域保証型イーサネットサービス3-(2)等	11	随意契約	-
11	西日本電信電話株式会社	加入電話料	0.1	随意契約	-
12	アルテリア・ネットワークス株式会社	帯域保証型イーサネットサービス2-2	19	2	-
13	ソフトバンクテレコム株式会社	帯域保証型イーサネットサービス2	11	3	-
14	ソフトバンクテレコム株式会社	会議電話装置用ISDN1500サービス	2	2	-
15	ソフトバンクテレコム株式会社	帯域保証型イーサネットサービス3等(3件)	4	-	-
16	株式会社TOKAIコミュニケーションズ	帯域保証型イーサネットサービス3-(1)	6	4	-
17	株式会社TOKAIコミュニケーションズ	帯域保証型イーサネットサービス3-(3)	2	4	-
18	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	加入電話料	5	随意契約	-
19	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	専用回線料	3	随意契約	-
20	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	電話料	4	随意契約	-
21	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	エクスカストサービス2	1	随意契約	-
22	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	ビジネスモベラアクセスプロサービス等(3件)	2	-	-
23	株式会社ジェイコム東京	相談電話料	1	随意契約	-

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	新潟県情報通信部	予算配賦	3	-	-
2	長野県情報通信部	予算配賦	3	-	-
3	埼玉県情報通信部	予算配賦	2	-	-
4	神奈川県情報通信部	予算配賦	2	-	-
5	栃木県情報通信部	予算配賦	2	-	-
6	静岡県情報通信部	予算配賦	2	-	-
7	千葉県情報通信部	予算配賦	2	-	-
8	茨城県情報通信部	予算配賦	2	-	-
9	群馬県情報通信部	予算配賦	1	-	-
10	山梨県情報通信部	予算配賦	1	-	-

E

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東日本電信電話株式会社	専用回線料	3	随意契約	-
2	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	加入回線料	0.2	随意契約	-
3	東北インテリジエント通信株式会社	専用回線料	0.1	随意契約	-
4	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	加入回線料	0.1	随意契約	-
5					
6					
7					
8					
9					
10					
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		

政 策 ・ 施 策 名



警察電話専用料の事業

事業概要

警察業務を遂行する上で不可欠な情報を伝達するため
電気通信事業者の専用回線を利用

- ・全国的なネットワークを構成
- ・個別の通信機器等を接続



全国ネットワークを構成

帯域保証型イーサネットサービス

警察活動を遂行するために必要不可欠な情報を伝達するため、電気通信事業者の専用回線を利用し、警察庁、管区警察局、警察本部及び警察署を結ぶ全国的なネットワークを構成している

個別の通信機器との接続

デジタルアクセス ほか

目的や特性等に応じて、各拠点と個別の通信機器等を接続するために各種専用サービスを利用している